

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2015年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期
(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 和田 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 和田 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	1,168,054	1,250,020	2,361,824
経常利益 (千円)	135,400	82,051	249,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	70,656	62,015	125,950
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	100,423	26,730	174,748
純資産額 (千円)	1,273,521	1,414,034	1,385,720
総資産額 (千円)	3,467,744	4,301,999	3,779,989
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	17.43	15.08	31.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.07	14.46	30.09
自己資本比率 (%)	36.0	31.8	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,729	168,193	303,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,749	152,588	359,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,943	408,330	27,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	877,099	1,430,137	1,059,962

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	10.75	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間から、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合致しました。これに伴い、PIM、半導体資材及び衛生検査器材の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済状況は足踏み状態となっております。個人消費は物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり持ち直しの動きが続いていましたが、名目賃金の伸び悩みなどから弱めの動きとなっております。海外市場においては米国における労働市場の回復を背景に個人消費や住宅投資が強い伸びを示しましたが、ドル高や原油安に伴い外需が弱いほか、資源関連の設備投資は減速しました。一方、日本における景気の先行きに関しては、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、個人消費、住宅投資、設備投資の増加などから国内民間需要を中心にプラス成長を続けることが予想されます。

このような中、当社グループでは安定した収益基盤構築を目的とし、4年前にスタートした事業構造改革活動の結果、3期連続の高収益を確保することができました。第1四半期連結会計期間より、P I M事業の拡大、半導体資材事業の4 Kテレビ対応、臨床検査分野への参入など、従来の守りから、拡大成長に向けた攻めへの転換を図るべく、第2次構造改革をスタートしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益としては、過去最高となりました。中でもP I M事業は、過去最高の売上高、営業利益を更新、衛生検査器材事業についても売上高で過去最高となり、全セグメントにおいて増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,250百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益152百万円（前年同期比24.8%増）、為替差損益を含む経常利益82百万円（前年同期比39.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、62百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の減益について

当社グループでは、半導体資材事業の90%以上が韓国、台湾の売上となっていることから、外貨建資産を持っております。第2四半期末レートが著しく円高、ウォン安・台湾ドル安に振れたことで、外貨建資産の換算に伴う未実現為替評価損等59百万円を為替差損に計上致しました。最近の為替レートにおいては回復基調にある為、現在では現地での運転資金を残し、既に一部円転換を済ませております。また、残った外貨建資産を最近の為替レートで換算した場合、経常利益は当発表数値に対し、約34百万円増となります。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PIM（パウダー・インジェクション・モールドイング）事業

堅調な材料販売に加え、大手2社のハイエンドカメラ部品の焼結品（PIM製法初）生産を開始、また、3案件の自動車関連部品試作金型、試作品販売が売上伸長に貢献しました。

商品化の進捗につきましては、自動車関連部品において国内大手自動車メーカーよりターボチャージャー部品であるウェイトゲートバルブの試作金型を受注致しました。また、去る2015年10月20日から、3日間開催されたEngine Expo 2015（米国）において、大手ターボチャージャーメーカーと次世代ターボローター（新素材・新形状）の開発基本契約を締結致しました。一方でダウンサイジングターボ同様、急速に進みつつある電動化の中でパワーデバイスの放熱部品（ヒートシンク）において、これまでにない数多くのテーマを頂きました。

転がり軸受け（ボールベアリング）としては、PIM工法では初となる（当社調べによる）、セラミックスボールにおいてSi₃N₄（窒化ケイ素）、ダイヤモンドやc-BNに次ぐ硬度を有するB₄C（炭化ホウ素）などの商品化に向け、開発・販売における素材別個別契約を締結、セラミックスボールベアリングの早期、製品化を加速させて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益23百万円（前年同期比9.5%増）となり、いずれも過去最高を更新致しました。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当第2四半期連結会計期間では、中国経済の失速により売上計画が未達（顧客在庫調整）となりましたが、新製品である4K対応高品質スペーサーテープへの置き換えが順調に推移する中、競合メーカーとの差別化が図れたことで大幅なシェアアップが可能となりました。新製品投入による販売価格の下落を抑えたこと及び日本生産の生産変革活動の効果により、売上総利益率52.4%、営業利益率12.8%を達成し、強固な原価体質の構築が可能となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は394百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益50百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、原価面においては高騰が続いていたシャーレ主原料であるPS材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、当第2四半期連結累計期間のシャーレ単独売上総利益率は44.7%（前年同期34.5%）と過去最高水準となりました。

販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化できるようになり、テレマーケティングによる受注獲得率（16.0%向上）の飛躍的向上を過去最少人員で実現することができ、第2四半期連結累計期間としては、過去最高の売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は796百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益79百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ13.8%増の4,301百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が370百万円、「機械装置及び運搬具」が85百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ20.6%増の2,887百万円となりました。

これは、「短期借入金」が200百万円、「長期借入金」が242百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増の1,414百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が20百万円、「自己株式」が39百万円増加する一方、「為替換算調整勘定」が35百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ370百万円増加し、1,430百万円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は168百万円（前年同期178百万円の収入）となりました。

増加項目で、税金等調整前四半期純利益が77百万円、減価償却費が104百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は152百万円（前年同期は190百万円の支出）となりました。

減少項目で、有形固定資産の取得による支出が124百万円、無形固定資産の取得による支出が28百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は408百万円（前年同期は175百万円の支出）となりました。

増加項目としては、短期借入金の純増減額が200百万円、長期借入れによる収入が600百万円、減少項目としては長期借入金の返済による支出が325百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第十四回新株予約権 >

決議年月日	2015年9月15日
新株予約権の数(個)	1,515
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,035
新株予約権の行使期間	2018年7月1日～2020年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,035 資本組入額 518
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権者は、2018年3月期の営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)のそれぞれに掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができます。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数の本新株予約権を行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとします。

- (a) 500百万円を超過した場合：行使可能割合：50%
- (b) 603百万円を超過した場合：行使可能割合：75%
- (c) 723百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

上記にかかわらず、2017年3月期において、営業利益が361百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。

新株予約権者は、権利行使時において、会社および会社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任の場合は、この限りではありません。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができます。

(注2) 本新株予約権は、1個につき1,700円で有償発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年9月30日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,874,600	44.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	246,000	5.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	185,500	4.40
佐藤 弘之	兵庫県川西市	182,500	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	129,900	3.08
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	107,480	2.55
岩橋 陽介	東京都中野区	95,800	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	77,100	1.83
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	58,500	1.39
早川 満	三重県名張市	56,520	1.34
計		3,013,900	71.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,156,500	41,565	
単元未満株式	普通株式 17,900		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		41,565	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	32,800		32,800	0.78
計		32,800		32,800	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,430,137
受取手形及び売掛金	377,633	351,165
商品及び製品	148,592	131,092
仕掛品	10,667	21,636
原材料及び貯蔵品	97,635	161,056
繰延税金資産	65,824	63,710
未収還付法人税等	2,011	1,893
その他	24,907	41,377
貸倒引当金	465	793
流動資産合計	1,786,769	2,201,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,677	562,367
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	414,946
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	320,095
その他	16,722	27,052
有形固定資産合計	1,745,279	1,834,435
無形固定資産		
その他	129,318	147,650
無形固定資産合計	129,318	147,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	2,986
繰延税金資産	96,660	96,573
その他	20,038	19,322
貸倒引当金	849	246
投資その他の資産合計	118,622	118,635
固定資産合計	1,993,219	2,100,722
資産合計	3,779,989	4,301,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	317,969
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	620,423
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
リース債務	65,604	57,878
未払金	68,466	69,936
未払法人税等	11,585	12,377
賞与引当金	25,073	38,278
設備関係支払手形	37,867	111,730
その他	34,802	32,321
流動負債合計	1,230,781	1,490,915
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,389,018
リース債務	12,461	3,598
繰延税金負債	154	151
その他	4,366	4,281
固定負債合計	1,163,487	1,397,049
負債合計	2,394,268	2,887,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	3,781	16,379
自己株式	55,567	15,881
株主資本合計	1,319,940	1,379,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,123
為替換算調整勘定	20,445	14,985
その他の包括利益累計額合計	21,423	13,861
新株予約権	44,355	48,107
純資産合計	1,385,720	1,414,034
負債純資産合計	3,779,989	4,301,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	1,168,054	1,250,020
売上原価	608,087	620,586
売上総利益	559,966	629,434
販売費及び一般管理費	1 437,548	1 476,602
営業利益	122,418	152,831
営業外収益		
受取利息	486	1,083
為替差益	23,740	-
受取賃貸料	1,028	1,000
その他	3,312	2,711
営業外収益合計	28,567	4,795
営業外費用		
支払利息	10,553	8,941
社債利息	654	315
減価償却費	3,180	2,131
為替差損	-	59,711
支払補償費	-	3,563
その他	1,196	911
営業外費用合計	15,586	75,575
経常利益	135,400	82,051
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,467
特別利益合計	2,013	1,467
特別損失		
固定資産売却損	119	-
製品補償損失	34,944	6,365
その他	-	150
特別損失合計	35,063	6,516
税金等調整前四半期純利益	102,350	77,001
法人税等	31,693	14,986
四半期純利益	70,656	62,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,656	62,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益	70,656	62,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	144
為替換算調整勘定	29,770	35,430
その他の包括利益合計	29,766	35,285
四半期包括利益	100,423	26,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,423	26,730
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,350	77,001
減価償却費	90,456	104,411
株式報酬費用	11,638	12,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	568	268
賞与引当金の増減額(は減少)	5,010	13,204
受取利息及び受取配当金	521	1,120
支払利息	10,553	8,941
社債利息	654	315
為替差損益(は益)	11,725	44,907
固定資産売却損益(は益)	119	-
新株予約権戻入益	2,013	1,467
売上債権の増減額(は増加)	12,508	23,992
たな卸資産の増減額(は増加)	9,018	63,276
仕入債務の増減額(は減少)	1,642	13,515
未収消費税等の増減額(は増加)	12,883	6,243
未払消費税等の増減額(は減少)	677	30
その他	20,951	18,670
小計	191,528	193,179
利息及び配当金の受取額	980	1,118
利息の支払額	11,047	9,530
法人税等の還付額	2,247	-
法人税等の支払額	4,979	16,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,729	168,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,409	124,611
有形固定資産の売却による収入	2,782	-
無形固定資産の取得による支出	21,705	28,330
その他	417	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,749	152,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	376,548	325,682
リース債務の返済による支出	19,214	16,589
社債の償還による支出	40,000	40,000
新株予約権の発行による収入	-	2,575
新株予約権の行使による株式の発行による収入	619	29,087
自己株式の取得による支出	274	140
配当金の支払額	40,524	40,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,943	408,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,108	53,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,854	370,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,954	1,059,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 877,099	1 1,430,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
給料及び手当	69,935千円	60,746千円
賞与引当金繰入額	9,729千円	14,973千円
荷造及び発送費	69,022千円	77,834千円
貸倒引当金繰入額	570千円	83千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金	877,099千円	1,430,137千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	877,099千円	1,430,137千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月23日 取締役会	普通株式	40,524	10.00	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月26日 取締役会	普通株式	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	51,709	346,416	769,929	1,168,054		1,168,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,530			10,530	10,530	
計	62,239	346,416	769,929	1,178,584	10,530	1,168,054
セグメント利益	21,036	35,100	66,280	122,418		122,418

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	58,741	394,319	796,959	1,250,020		1,250,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,491			9,491	9,491	
計	68,232	394,319	796,959	1,259,512	9,491	1,250,020
セグメント利益	23,039	50,527	79,264	152,831		152,831

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円43銭	15円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,656	62,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	70,656	62,015
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,497	4,113,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円07銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	85,750	175,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2009年7月31日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 2014年6月30日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。</p> <p>2014年8月6日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 120,000株)</p> <p>2014年8月6日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 44,500株)</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月10日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。